

I S S N 0919-0651

調 査 研 究 報 告 書 要 旨 集 (3 3)

[2 0 2 4 年 7 月 ～ 2 0 2 5 年 6 月 刊 行 分]

2 0 2 5 (令 和 7 年) 7 月

一般財団法人 第一生命財団

は じ め に

『調査研究報告書要旨集(33)』を刊行しました。これは、当財団が実施してきました公募による研究助成事業の成果をまとめたものです。

この研究助成事業は、1990年度より開始したもので、当財団の事業の一環として、国民の住生活の改善ならびに居住環境の向上に寄与する調査研究に対し助成を行ってきました。

助成の対象は、わが国の住宅、都市、土地に関し、経済、社会、法律、歴史、制度、計画およびこれらの複合的視点から、住生活の改善向上にはかるための調査研究としました。

第1回1990年度から第34回2024年度までの助成件数累計は、382件になりました。この『要旨集(33)』では直近一年間に刊行しました11件の「調査研究報告書」の「研究報告要旨」と『要旨集(1)～(32)』に掲載した「研究者名」「テーマ」を紹介しています。

なお、調査研究の全文は各々の研究毎に報告書として刊行していますので、必要な場合には当財団宛お申し出下さい。

当財団は、第二次大戦後の住宅困窮者のため低廉良質な住宅を供給し、併せて住宅事情に関する調査研究を目的として、1955年11月に第一生命保険株式会社（当時は相互会社）からの拠出金をもとに設立されました。

住宅および宅地の供給は1988年3月に停止しましたが、それまでに35団地5280戸を分譲しました。現在では、住生活・居住環境の改善・向上を図るための調査・研究および啓発（機関誌「City & Life」等の発行）を当財団の主要な事業としております。

今後とも将来へ向けてのヒントになればとの思いからこの研究助成事業を継続実施いたします。関係各位におかれましては、その成果の活用と、併せて研究助成に対するご応募をお願いする次第です。

2025年7月

一般財団法人 第一生命財団
理 事 長 渡邊光一郎

目 次

(発行順)

[一般]

- ・ 初期ニュータウンの再生計画における計画遺産の継承・活用に関する研究……………4
服部敦 (中部大学工学部都市建設工学科 教授)
- ・ 人口の年齢構成の変遷パターンと市街地構造・生活利便施設アクセシビリティとの関連性分析……………6
鈴木勉 (筑波大学システム情報系 教授)
- ・ 大規模都市再開発事業による若者の居場所の変化に関する研究……………8
松行美帆子 (横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授)
- ・ 明治・大正期に官立高等教育機関が購入した洋書・洋雑誌の日本近代住宅への影響 ……10
池上重康 (北海道大学大学院工学研究院 助教)
- ・ 住宅セーフティネットの構築における居住福祉に関する考察—地域福祉および住宅事情からみる居住支援協議会の取り組みとその課題— ……12
松本暢子 (大妻女子大学社会情報学部 教授)

[奨励]

- ・ まちづくりにおける公共図書館整備事業の学際的研究 ……14
山田健 (静岡大学人文社会科学部法学科 専任講師) 他
- ・ 「辺縁」としての計画的住宅地と農山漁村の連携に関する研究……………16
林和典 (近畿大学生物理工学部人間環境デザイン工学科 助教) 他
- ・ 女性の賃貸住宅選びにおける選好の違いとその賃貸価格への影響に関する研究 ……18
土屋泰樹 (富山大学都市デザイン学部 特命助教) 他
- ・ 農山村地域の空き家改修における 3D スキャンニングと生成 AI を活用した設計プロセスの提案 ……20
副田和哉 (第一工科大学工学部建築デザイン学科 准教授)
- ・ 建築ストックの利活用に向けた合理的意思決定に関する数理的研究 ……22
井澤佳織 (東京大学生産技術研究所 特任研究員)
- ・ ウォーカブルシティの実現に向けたパークレットの設置・利用実態の解明—ベルリン市・ウィーン市の助成プログラムに注目して— ……24
新保奈穂美 (兵庫県立大学大学院緑環境景観マネジメント研究科 准教授) 他

[参考]

- ・ 『調査研究報告書要旨集収録研究一覧』 ……26

初期ニュータウンの再生計画における計画遺産の 継承・活用に関する研究

研究代表者 服部敦（中部大学工学部都市建設工学科教授）

[研究報告要旨]

本研究は、最初期の大規模ニュータウンの代表例とされる三大ニュータウン（千里・高蔵寺・多摩）及びメタボリズムグループが開発計画に関与したニュータウン（多摩・菱野・港北）を主な対象とする。

対象ニュータウンの初期のマスタートプランを収集・整理し、特徴的な計画思想を抽出し、相互の関連から変遷過程をまとめた。ここから、近隣住区理論を基礎に継承・反対それぞれの立場からの住区構成の展開、歩車分離から自然地形の活用へと進む緑道システムの展開、広域的な役割を持つセンターの展開という3つの展開を抽出することができた。

対象ニュータウンの再生計画を収集・整理した。千里、高蔵寺、多摩において、住区構成、緑道システム、センターなどの計画遺産の継承・活用のための方策の位置付けを見出すことができた。ただし、高蔵寺では大きな取組みの進展は見られない。

ニュータウン居住経験者を対象に、ニュータウンにおける再生の取り組みや計画遺産の文化財への位置付けに関する認識についてアンケート調査を実施し、次のことが分かった。オープンスペース、緑道、幹線道路の風景がニュータウンらしさの典型として認識されていること。千里・多摩でニュータウンへの印象が良いこと。多摩・高蔵寺で再生計画に対する認知が高いこと。千里・多摩・港北でまちづくりの取り組みに対する評価が高いこと。千里・多摩で計画遺産の文化財への位置付けについて共感が高いこと。

以上から、次のことがわかる。第一に、初期ニュータウンの計画群全体に、住区構成・緑道システム・センターという計画遺産による文化的景観の形成が認められること。次に、千里・高蔵寺・多摩の再生計画において計画遺産の継承・活用が位置付けられていること。最後に、千里・多摩・港北で計画遺産の継承・活用の取組が進展し、居住者からの評価・共感が得られていること。

A STUDY ON INHERITANCE AND UTILIZATION OF PLANNING HERITAGE IN THE REVITALIZATION PLANNING OF EARLY NEW TOWNS

Ch. Atsushi Hattori (Prof., Dept. of Civil Engineering, Chubu University)

[S Y N O P S I S]

This study will focus mainly on the three major new towns (Senri, Kozoji and Tama), which are considered to be representative examples of the first large-scale new towns, and the new towns (Tama, Hishino and Kohoku) in which the Metabolism Group was involved in development planning.

We collected and organized the initial master plans of the target new towns, extracted characteristic planning ideas, and summarized the transition process based on their interrelationships. From this, we were able to extract three developments: the development of the residential district structure from the respective standpoints of succession and opposition based on the neighborhood residential district theory, the development of the greenway system that progressed from the separation of pedestrians and cars to the utilization of natural terrain, and the development of centers with a wide-area role.

By collecting and organizing the revitalization plans of the target new towns, we were able to find the positioning of measures for the inheritance and utilization of planning heritage such as residential district composition, greenway systems, and centers in Senri, Kozoji and Tama. However, no significant progress has been made in Kozoji.

A questionnaire survey was conducted among those who have lived in new towns regarding their perceptions of regeneration efforts in new towns and the positioning of the planning heritage as a cultural property, and the following findings were made. That open spaces, greenways, and arterial landscapes are perceived as typical of New Town character. Good impression of new towns in Senri and Tama. High awareness of the revitalization plan in Tama and Kozoji. High evaluation of town development efforts in Senri, Tama and Kohoku. High level of sympathy for the positioning of the planning heritage as a cultural property in Senri and Tama..

From the foregoing, the following can be observed. First, the formation of cultural landscapes through the planning heritage of residential district composition, greenway systems, and centers is recognized in the entire group of plans for the early new towns. Secondly, the revitalization plans include the inheritance and utilization of the planning heritage in Senri, Kozoji and Tama. Lastly, the efforts to inherit and utilize the planned heritage in Senri Tama, and Kohoku have made progress, and have gained the appreciation and sympathy of the residents.

人口の年齢構成の変遷パターンと市街地構造・生活利便施設 アクセシビリティとの関連性分析

代表研究者 鈴木 勉(筑波大学システム情報系 教授)

[研究報告要旨]

少子・超高齢社会に突入する日本において、住戸供給や都市施設配置などの都市計画を適切に実行するためには、長期的視点で地域における年齢構成の変遷パターンを把握しておくことが重要である。本研究では、過去 20 年間（5 時点）の 5 歳階級別人口データから作成した年齢構成割合を日本全国の町丁目別にクラスタリングし、年齢構成のパターン類型、その遷移パターン及び遷移タイミングを把握するとともに、市街地の用途別建築床面積（土地利用）との関連性及び、生活利便施設へのアクセシビリティとの関連性について明らかにすることを目的としている。

年齢構成に関する分析では、20 歳代前半や 80 歳代後半など、特定の年齢層割合の高い特徴的な 14 のクラスターに分類し、マルコフ行列の算出により主要な 2 つの類型遷移パターンを明らかにした。

土地利用と年齢構成に関する分析では、若年化に寄与する土地利用遷移を分析するため、高齢化率増減の 5 分類（上位 20%～下位 20%）別に土地利用類型遷移の面積を集計した結果、下位 20%地域でオフィスや集合住宅への遷移が多いことを示した。また市街地更新が年齢構成遷移に与える影響を分析するため、延床面積増減率の 5 分類別に土地利用類型遷移面積を集計した結果、上位 20%地域で集合住宅に関連する土地利用類型遷移が多く、該当する類型遷移発生地域では、年齢構成が若年化または安定化する傾向を明らかにした。

生活利便施設へのアクセシビリティと年齢構成に関する分析では、徒歩圏内の生活利便施設数（施設数合計）を年齢構成類型別に集計した結果、20-40 代の若年層割合が比較的高い地域で施設数合計が大きいことを示した。また町丁目別の土地利用構成比と全体人口を説明変数、施設数合計を目的変数として重回帰分析した結果、オフィスや集合住宅などで標準偏回帰係数が大きいことを示した。以上の分析より、オフィス・集合住宅、若年人口、生活利便施設数は相互に正の影響を及ぼし合う可能性を示唆した。

Analysis of the Relationship Between Age Structure Transitions, Land Use, and Accessibility to Regional Facilities

Ch. Tsutomu SUZUKI (Professor, University of Tsukuba)

[SYNOPSIS]

This study clusters age composition data from the past 20 years at a small-zone level across Japan to analyze patterns in age structure and their transition dynamics. The primary objective is to elucidate the relationship between age structure transitions, land use, and accessibility to regional facilities. In the analysis of age structure, the data were classified into 14 distinct clusters, revealing two main transition patterns. In examining the relationship between land use and age structure, land use transitions were aggregated into five categories based on changes in the aging rate. The findings indicate that transitions to office and apartment use are more prevalent in the bottom 20% of areas. Furthermore, an analysis of land use transitions based on changes in total floor area revealed that apartment-related transitions were particularly high in the top 20% of areas. These areas also exhibited a trend toward a younger or more stable age structure. Regarding accessibility to regional facilities and age structure, the number of regional facilities within walking distance was calculated for each age structure cluster. The results show that areas with a high proportion of residents in their 20s to 40s have a greater total number of facilities. Additionally, multiple regression analysis revealed that the proportion of office and apartment buildings significantly contributes to the increase in the total number of facilities. These findings suggest a mutually reinforcing relationship between the ratio of office and apartment buildings, the presence of a younger population, and the number of regional facilities.

大規模都市再開発事業による若者の居場所の変化に関する研究

代表研究者 松行 美帆子

(横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授)

[研究報告要旨]

本研究は、東京都心部における大規模再開発が若者の滞在行动に与える影響を検討することを目的として実施された。2000年代以降、都市再生特別措置法の制定により、東京23区では渋谷、新宿、池袋などを中心に大規模な都市再開発が進められてきた。こうした開発により都市のにぎわいや機能更新が期待される一方で、商業施設の高級化や路地空間の消失などにより、経済的に弱い立場にある若者の都市滞在が困難になっている可能性が指摘されている。

本研究では、NTTドコモの携帯電話位置情報を基にしたモバイル空間統計を用い、東京23区における10代後半から20代の若者の滞在人口の変化を、2013年から2023年の11年間にわたり500mメッシュ単位で分析した。その結果を踏まえ、若者が1,000人以上増加した「若者が増えたまち」26メッシュ、および300人以上減少した「若者が減ったまち」6メッシュを抽出し、各地域における再開発の有無や時期との関連性を検討した。

分析の結果、渋谷、下北沢、原宿・表参道、有楽町、銀座などでは、再開発事業（市街地再開発事業に限らず、地区を空間的に大きく変える事業）の竣工直後に若者の滞在人口が顕著に増加しており、開発との時間的な連動が確認された。例えば渋谷では、駅周辺再開発ビルの開業年と一致して若者の滞在が2013年比で約3,000人増加していた。また、下北沢でも駅前整備事業と並行して若者の滞在が増加する傾向が見られた。

一方で、新宿や池袋では再開発の進行があっても若者の増加とは必ずしも連動せず、2019年以降に若者の滞在人口が減少に転じた例も確認された。また、浅草や新大久保といった再開発が行われていない地域でも、独自の魅力や文化的要素により、継続的に若者が増加しているケースがみられた。

以上より、大規模再開発が若者の滞在一律に促進または阻害するのではなく、その影響は地域特性や開発内容によって大きく異なること、再開発による大規模な空間変容がなくても、若者の滞在は増えることが示唆された。

A STUDY ON CHANGES IN YOUTH GATHERING SPACES CAUSED BY LARGE-SCALE URBAN REDEVELOPMENT PROJECTS

Ch. Mihoko Matsuyuki

(Professor, Institute of Urban Innovation, Yokohama National University)

[SYNOPSIS]

This study aimed to examine the impact of large-scale urban redevelopment on youth gathering spaces in central Tokyo. Since the enactment of the Urban Renaissance Special Measures Law in the 2000s, redevelopment projects have been promoted in Tokyo's 23 wards, particularly in areas like Shibuya, Shinjuku, and Ikebukuro. While such developments are expected to enhance urban vibrancy and infrastructure, concerns have been raised that the gentrification of commercial areas and the loss of alleyways may marginalize economically vulnerable youth.

Using Mobile Spatial Statistics based on NTT DOCOMO's mobile phone location data, this study analyzed changes in the youth population (late teens to twenties) across Tokyo's 23 wards from 2013 to 2023, using 500-meter grid units. The analysis identified 26 grids where the youth population increased by over 1,000 and 6 grids where it decreased by over 300, and examined their relationship to the presence and timing of redevelopment.

Results showed that in areas like Shibuya, Shimokitazawa, Harajuku–Omotesando, Yurakucho, and Ginza, youth gathering spaces expanded significantly after redevelopment. For instance, in Shibuya, youth presence rose by about 3,000 compared to 2013, coinciding with the opening of new redevelopment buildings. In contrast, in Shinjuku and Ikebukuro, youth numbers declined after 2019 despite ongoing redevelopment. Meanwhile, areas like Asakusa and Shin-Okubo, which had not undergone major redevelopment, still saw growth in youth gathering spaces—likely due to unique cultural appeal and affordability.

These findings suggest that large-scale redevelopment does not uniformly influence youth gathering spaces, and its effects vary depending on local context and the nature of redevelopment. Such spaces can expand even without major physical transformation.

明治・大正期に官立高等教育機関が購入した洋書・洋雑誌の日本近代住宅への影響

代表 池上 重康（北海道大学大学院工学研究院・助教）

〔研究報告要旨〕

本研究は、明治後期～大正時代に建築および図案学科を擁していた高等教育機関（東京帝国大学工科大学建築学科、東京高等工業学校、東京美術学校、京都高等工芸学校、東京高等工芸学校）所蔵の建築・図案関連洋書ならびに洋雑誌を、蔵書目録と図書原簿の精査および現存図書・雑誌の閲覧を通して比較・検証し、その全貌を明らかにすることを第一義とする。これをもとに、各学校での蒐集の特色を探りつつ、図書の移動や蒐集の類似性を洗い出し、明治後期～大正時代における建築・図案関連分野の洋書と洋雑誌の時代的な蒐集の傾向を特に住宅に着目して考察し、日本近代住宅への影響を探ることを目的とする。

現存を確認できる洋書目録は、『東京高等工業学校洋書目録』（1905）、『同追加第一』（1906）と『同追加第二』（1908）、『東京美術学校文庫洋書目録』（1906）の4冊である。東京帝国大学工科大学建築学科教室編纂『建築学教室図書目録』は、前身の工部大学校造家学科時代の蔵書に始まり1929年受入分まで記録されるが受入年月日の記載はなく、代わりに図書の蔵書印に受入年月日が併記される。東京高等工業学校は1923年の関東大震災の際に全図書を焼失しているが、明治期の図書原簿2冊が焼け残り、大正期は震災後の図書原簿3冊、雑誌原簿1冊がある。東京美術学校では、学校創立の1889年以降の図書原簿が現存する。京都高等工芸学校が所蔵する図書原簿は、1930年のキャンパス移転時に再編されたものだが、当初の整理番号と受入年月日を記載する。これら情報をもとに現存図書の閲覧を通して、受入年月日順に並べた学校毎の蔵書一覧を作成した。

住宅（house, home, dwelling）ならびに都市計画（city/town planning）関係の洋書は、1900年以降出版され、ほぼ時を同じく輸入されるようになる。手擦れや書き込みのある図書に着目して、同時代の講義参考書との比較を試みたところ、いくつかの直接的な引用を確認した。住宅、都市計画に関しては、それら思想の原点とされる図書の購入年月日を特定できたことで、参照の間接的な証拠とすることができた。

THE INFLUENCE OF WESTERN BOOKS AND MAGAZINES ACQUIRED BY GOVERNMENT HIGHER EDUCATION INSTITUTIONS DURING THE MEIJI AND TAISHO PERIODS ON MODERN JAPANESE HOUSING

Ch. IKEGAMI, Shigeyasu (Assistant Professor, Hokkaido University)

[SYNOPSIS]

This study investigates the influence of Western books and magazines on modern Japanese housing by examining the architectural and design-related collections held by government higher education institutions during the second half of Meiji period to the end of Taisho period. These include the University of Tokyo's Department of Architecture, Tokyo Higher Technical School, Tokyo School of Fine Arts, Kyoto Higher School of Arts and Crafts, and Tokyo Higher School of Arts and Crafts.

Using detailed analysis of library catalogs, acquisition ledgers, and surviving materials, the research identifies each institution's unique collection characteristics, traces the movement of books, and uncovers similarities in acquisition patterns. Special focus is placed on works related to housing and urban planning.

Key catalogs examined include the Tokyo Higher Technical School Western Book Catalog (1905) and its supplements (1906, 1908), and the Tokyo School of Fine Arts Western Book Catalog (1906). Though the Great Kanto Earthquake of 1923 destroyed many holdings, several ledgers from the Meiji and Taisho eras survived. Acquisition records from other institutions were also reviewed to create chronological inventories of each library's holdings.

Books on housing and city planning, mostly published after 1900, began appearing in collections around the same time. Through analysis of worn books and annotations, along with comparisons to contemporary lecture materials, several direct citations were identified. Additionally, by determining the acquisition dates of foundational texts in housing and planning, the study provides indirect evidence of their academic use and conceptual influence on modern Japanese housing.

住宅セーフティネットの構築における居住福祉に関する考察 —地域福祉および住宅事情からみる居住支援協議会の取り組みとその課題—

研究代表者 松本 暢子(大妻女子大学社会情報学部 教授)

[研究報告要旨]

住生活基本法第6条では、「住生活の安定の確保及び向上の促進に関する施策の推進は、住宅が国民の健康で文化的な生活にとって不可欠な基盤であることに鑑み、低額所得者、被災者、高齢者、子どもを育成する家庭、その他住宅の確保に特に配慮を要する者（住宅確保要配慮者）の居住の安定の確保が図られることを旨として、行われなければならない」とされ、住宅セーフティネットによる居住の安定確保は、住宅政策の基本理念として位置付けられている。一方、居住の保障が明示されていないなかで、住宅セーフティネットの構築を目指して、民間との協働（空き家、空き室の有効活用や住生活の支援など）による「居住支援協議会」の設立が求められている。2024年現在、全国で146団体、そのうち東京都内の市区では32団体が設立されている。

そこで本研究では、こうした居住支援協議会の現状について東京都内32団体を対象として調査を行った。その結果、①住宅と福祉の連携の現状と課題を整理し、②都市部の住宅ストックや住宅（借家）市場および、地域の福祉システムによる協議会の取り組み方の相違がみられることを明かした。次にアンケート調査の結果をもとに8団体に対してヒアリング調査を行い、協議会の活動や課題について補完した。さらに、住宅ストックと居住支援の関係を3事例で分析した。

結論として、都内の居住支援協議会の実態や課題を整理し、その存在意義の重要性を確認し、今後の可能性について言及している。住宅セーフティネットの一手段としては有効であるものの、その他の手段が十分でないなかで関係者の努力と家主らの善意による居住支援では限界があることを示し、今後の可能性を含めて課題を整理している。地域包括ケアシステムに位置付けられている「住まい」について、行政サービスと居住者間の相互扶助の実態を検討した。さいごに、今後の住宅セーフティネットとしての居住支援やそこでの住生活のあり方は、地域での居住福祉の実現においての大きな課題であると述べている。

Considerations on residential welfare in the construction of a housing safety net

The initiatives and challenges of the Residence Support Council from the perspective of community welfare and housing conditions

Dr. Nobuko MATSUMOTO , Otsuma Women's University

[SYNOPSIS]

Article 6 of the Basic Act on Housing and Living states that "The promotion of measures to ensure the stability of housing and promote its improvement must be carried out with the aim of ensuring stable housing for low-income earners, disaster victims, the elderly, families raising children, and other persons who require special consideration in securing housing (persons requiring housing security), in light of the fact that housing is an essential foundation for the healthy and cultured lives of the people." Ensuring stable housing through a housing safety net is positioned as the fundamental principle of housing policy. On the other hand, with no explicit guarantee of housing, there is a call for the establishment of a "housing support council" in collaboration with the private sector (to make effective use of vacant houses and rooms, support for living in housing, etc.) with the aim of building a housing safety net. As of 2024, there are 146 organizations nationwide, of which 32 are in municipalities in Tokyo.

This study conducted an investigation into the current state of residential support councils targeting 32 organizations within Tokyo. As a result, we clarified: (1) the current situation and issues regarding the collaboration between housing and welfare, and (2) the differences in the approaches of councils influenced by urban housing stock, the rental market, and local welfare systems. Next, based on the survey results, we conducted interviews with 8 organizations to supplement the activities and issues of the councils. Furthermore, we analyzed the relationship between housing stock and residential support through three case studies.

In conclusion, it summarizes the realities and challenges of the residential support councils in Tokyo, confirming the importance of their existence and mentioning future possibilities. While it is effective as one means of a housing safety net, it indicates that the limits of residential support driven by the efforts of stakeholders and the goodwill of landlords exist due to insufficient other measures, and it outlines the challenges including future possibilities. The actual state of mutual assistance between administrative services and residents regarding housing, which is positioned within the regional comprehensive care system, has been examined. Finally, it is stated that future residential support as a housing safety net and the way of living there are significant challenges for the realization of residential welfare in the community.

まちづくりにおける公共図書館整備事業の学際的研究

代表研究者 山田 健（静岡大学専任講師）

共同研究者 河本毬馨（山梨英和大学助教）

共同研究者 谷 遼大（立命館大学准教授）

共同研究者 山田拓実（豊橋市役所職員）

[研究報告要旨]

本研究は、都市研究の現代的主題である「まちづくり」について、当該事業の起爆剤とされる傾向にありながらも本格的に分析されるに至っていない公共図書館整備事業を分析することで、新知見の導出を試みるものであった。この課題に対して、行政学・図書館情報学・公法学・行政実務といった専門性を有するメンバーが、実地調査や議論をともにしながら、学際的に分析対象へと接近した。具体的には、河本（図書館情報学）と谷（公法学）が理論的な分析を深め、山田健（行政学）と山田拓実（行政実務）が事例をもとにした実証的な分析を深めた。

結果、まちづくりにおける図書館整備事業に関する新知見やその手がかりに辿り着くことができ、一定程度その狙いは達成された。河本は、都市計画における図書館の位置付けについて文献の網羅的分析から迫った。分析によれば、公共図書館の都市計画上のレゾンデートルは、都市計画を策定するための基盤や都市のコミュニティを保護育成するための基盤にある。この分析からは、明確な目的意識のもとで図書館を都市政策として整備する理論的視座の萌芽が見出された。谷は、図書館の「知る権利」の保障を法学的に検討した。図書館では時に「迷惑利用」に対して貸出や入館を規制する場面が生じるものの、近年はその法的訴訟が増加しているという。この fact に目を向けること自体が従来の研究に対する大きな貢献であるが、その上で谷は地方自治法を直接的な根拠とした規制が認められないことや条例による規制権限の明確化が望ましいことを明らかにし、図書館の権利保障の在り方に豊かな示唆を与えた。山田健は、官民関係や地方自治の観点から図書館整備事業に焦点を当て、指定管理化したにもかかわらず再び直営へと戻す逆行現象を跡づけるとともに、その現象を専門性・経済性・民主性の観点から分析した。その分析は、地域の衰退と呼応する公機能の縮小あるいは都市が担う役割の拡大を見出すとともに、図書館の存立基盤をなす価値の所在を実証するものであった。山田拓実は、「人」と「情報」がまちづくりにおける実務的な鍵概念となることを体得した。

Interdisciplinary Research on Public Library Development Projects in Community Development

Ch. Ken Yamada (Shizuoka Univ.)

Mem. Marika Kawamoto (Yamanashi Eiwa College)

Mem. Ryota Tani (Ritsumeikan Univ.)

Mem. Takumi Yamada (Toyohashi City)

This study attempted to derive new insights by analyzing public library development projects, which tend to be regarded as catalysts for urban development, a contemporary theme in urban studies, but have not yet been analyzed in depth. To address this issue, members with expertise in public administration, library and information science, public law, and administrative practice conducted field research and discussions to approach the subject of analysis from an interdisciplinary perspective.

As a result, we were able to gain new insights and clues regarding library development projects in urban planning, and to a certain extent, our objectives were achieved. Kawamoto examined the role of libraries in urban planning through a comprehensive analysis of literature. According to the analysis, the *raison d'être* of public libraries in urban planning lies in providing a foundation for formulating urban plans and protecting and nurturing urban communities. This analysis revealed the emergence of a theoretical perspective for developing libraries as urban policy with a clear sense of purpose. Tani examined the legal aspects of guaranteeing the “right to know” in libraries. Although libraries sometimes restrict lending and admission in response to “disruptive use,” legal action against such restrictions has been on the rise in recent years. Focusing on this fact in itself is a major contribution to previous research. Furthermore, Tani clarified that regulations based directly on the Local Autonomy Act are not recognized and that clarification of regulatory authority through ordinances is desirable, thereby providing rich insights into the protection of library rights. Ken Yamada focused on library development projects from the perspectives of public-private relations and local autonomy, tracing the regressive phenomenon of returning to direct management despite having been designated as a designated management entity, and analyzing this phenomenon from the perspectives of expertise, economic efficiency, and democracy. The analysis identified a reduction in public functions corresponding to regional decline and an expansion of the role played by cities, while also demonstrating the value that underpins the continued existence of libraries. Takumi Yamada has gained a deep understanding “people” and “information” are key practical concepts in development.

「辺縁」としての計画的住宅地と農山漁村の連携に関する研究

代表研究者	林	和典（近畿大学生物理工学部人間環境デザイン工学科 助教）
共同研究者	小島	見和（福山市立大学都市経営学部 助教）
〃	青木	嵩（大阪大学大学院工学研究科 助教）
〃	山本	翔也（大阪大学大学院工学研究科 博士後期課程）

〔研究報告要旨〕

人口減少が進む我が国では、これまでの都市規模やコミュニティの維持が難しくなっている。人口減少時代において持続可能な地域を形成するためには、都市を適正な規模へと縮小させると共に、複数の地域間が連携する相互扶助の仕組みが必要となる。特にそのような連携は、人口減少や年齢構成の偏り等の問題を抱え、生活圏やライフスタイルの変化の著しい、都心部から離れた計画的住宅地や農山漁村で求められている。本研究では、都心部から離れた計画的住宅地と農山漁村を「辺縁」として一体的に捉え、都市の論理に囚われない新しい連携の在り方や生活圏の構築を試みた。

2章では、近畿大都市圏における空間統計データから各市町村・各ニュータウンの生業（特に農業）と居住の特質を分析し、特徴的な事例である兵庫県三木市と和歌山県橋本市の計画的住宅地と農村の関係性を把握した。ここ数十年で、いくつかのニュータウンは、郊外居住者の生計を徐々に変化させ、農村との結びつきを強化していった。この調査結果は、住宅地としてのニュータウンと職場としての農村の持続可能性を高めることを示唆している。ニュータウンと農村のつながりの一環として、ニュータウンに住み、農村で働くというライフスタイルが発見された。

3・4章では、兵庫県三木市と和歌山県橋本市の具体的な農業従事者の動向を把握し、通い農業に関する視点や農産物・地理的条件・地域資源が新規就農可能性に与える影響等を分析した。兵庫県三木市では、通い農業は『「家」に主軸を置いた通い農業』と、『「農地」に主軸を置いた通い農業』に分類することができ、主軸の置かれ方の違いで、通い農業従事者の個人属性や実態が異なる傾向が見られた。和歌山県橋本市では、新規就農者を受容しやすい農的システムと多様な住宅ストックが橋本市に存在することが明らかになった。

5章では、得られた分析結果を共有し新たな視点を得るためにシンポジウムを開催した内容をまとめた。郊外住宅地・農山漁村の研究者を交えて議論を行い、大都市圏辺縁部において郊外住宅地と農山漁村の連携が社会的・学術的に必要であることを確認した。

最後に6・7章では、他地域の事例から農村・都市部の連携の在り様や課題を補強し、結論をまとめた。

以上から、大都市圏辺縁部の計画的郊外住宅地と農村の職や生業を通した新しいライフスタイルの可能性を見出した。

**Research on the Linkage between Planned Residential Areas
and Farming and Fishing Villages as “Fringes”**

C h. Kazunori HAYASHI (Assist. Prof., Kindai Univ., Dr. Eng.)
m e m. Mina KOJIMA (Assist. Prof., Fukuyama City Univ., Dr. Eng.)
m e m. Takashi AOKI (Assist. Prof., Osaka Univ., Dr. Eng.)
m e m. Shoya YAMAMOTO (Grad. Student, Osaka Univ., M. Eng.)

[SYNOPSIS]

In this study, we attempted to construct a new type of linkage and living area that is not bound by urban logic by considering planned residential areas far from urban centers and farming, mountain, and fishing villages as an integrated “fringe” area.

First, in Chapter 2, we analyzed the characteristics of livelihood (especially agriculture) and residence in each municipality and new town from spatial statistical data in the Kinki metropolitan area, and grasped the relationship between planned residential areas and farming villages in Miki City, Hyogo Prefecture and Hashimoto City, Wakayama Prefecture, which are characteristic cases. In recent decades, several new towns have gradually changed the livelihoods of suburban residents and strengthened their ties to rural areas.

In Chapters 3 and 4, specific trends of farmers in Miki City, Hyogo Prefecture and Hashimoto City, Wakayama Prefecture were identified, and perspectives on commuting farming and the impact of agricultural products, geographical conditions, and local resources on the likelihood of new farming were analyzed. In Miki City, Hyogo Prefecture, the individual attributes and actual conditions of commuting farmers tended to differ. In Hashimoto City, Wakayama Prefecture, it was found that an agrarian system and diverse housing stock that are receptive to new farmers exist in Hashimoto City.

Chapter 5 summarizes the symposium held. Discussions were held with researchers from suburban residential areas and agricultural, mountain, and fishing villages, confirming the social and academic need for collaboration between suburban residential areas and agricultural, mountain, and fishing villages in the fringe areas of metropolitan areas.

Finally, in Chapters 6 and 7, we reinforced the nature and challenges of rural-urban linkages from case studies in other regions, and summarized our conclusions.

From the above, we found the possibility of new lifestyles through jobs and livelihoods in planned suburban residential areas and rural villages on the fringes of metropolitan areas.

女性の賃貸住宅選びにおける選好の違いと
その賃貸価格への影響に関する研究

代表研究者 土屋 泰樹(富山大学都市デザイン学部 特命助教)
共同研究者 高野 詩菜(富山大学経済学部 客員助教)

〔研究報告要旨〕

本研究は、賃貸住宅を選ぶ際に、性別や子どもの有無によって求める住宅設備等の選好が異なるのかどうかをwebアンケート調査の結果を元に明らかにしたものである。さらに、その選好の違いについて、地域特性の異なる2つの価格推定モデルを作成し、賃料(家賃)へ与える影響を算出した。

例えば、子どもの有無に着目すると、全体的に子を持つ世帯の方が選択の条件が厳しくなると考えられ、賃貸物件の選択肢が小さくなる。有意差がみられた項目としては、独立洗面台、防犯性に関する設備(モニタ付きインターホン、モニタ付きオートロック、防犯用ガラス、防犯カメラ)、階数、駐車場の有無などが挙げられる。そのほか、防犯に関する項目については、女性では子どもの有無にかかわらず必要性を見出している傾向が見られた。

次に、性別および子どもの有無によって異なる住宅の条件がどの程度賃料に影響を与えているかを明らかにするため、ヘドニックアプローチを用いて価格推定モデルを構築した。そもそも、モデルを作成した住宅市場において、女性や子ども有り世帯が求める条件を満たす住宅は非常に少ないうえに、賃料も数十%程度高いことが明らかとなった。また、立地や築年数をコントロールしたうえで分析を行っても、希望する住宅設備がある場合、賃料は5~10%程度上昇することがわかった。これらの結果は、ジェンダーや属性によって異なる住宅への希望をかなえようとした場合、大きな金銭的負担が生じていることを示すものである。

国は住生活基本計画において、「子どもを産み育てやすく良質な住宅の確保」を目標に掲げているが、女性が防犯を重視することや子どもを育てるために追加で住宅設備が必要であることによって賃料が上がってしまうのであれば、そのための費用の補助や、公営住宅の改修時に必要な設備を考慮することも必要である。これらの知見をもとに住宅政策を行うことで、ジェンダーや子どもの有無によらず住みやすい住宅ストックの整備につながることを期待される。

A Study on Female Preferences in Rental Housing and Their Impact on Rental Prices

Ch. Tsuchiya Yasuki (University of Toyama)

Mem. Takano Shina (University of Toyama)

[SYNOPSIS]

This study examines whether housing preferences—particularly regarding desired features and amenities—vary based on gender and the presence of children, using data from a web-based survey. Households with children generally have stricter requirements, limiting their rental options. Significant differences were found in preferences for features such as independent washbasins, security equipment (e.g., video intercoms, auto-lock doors, security glass, cameras), floor level, and parking. Women, regardless of parental status, placed high importance on security.

To assess how these varying preferences affect rent, a hedonic pricing model was developed. The results showed that properties meeting the needs of women and households with children were not only scarce but also had rent prices that were tens of percent higher. Even after controlling for location and age of buildings, the presence of preferred features increased rent by 5–10%, indicating a considerable financial burden.

Given the government's goal of ensuring quality housing that supports childrearing, these results suggest the need for financial assistance and consideration of such features in public housing renovation. These insights can help shape more inclusive housing policies.

農山村地域の空き家改修における

3D スキャンニングと生成 AI を活用した設計プロセスの提案

代表研究者 副田 和哉（第一工科大学工学部建築デザイン学科 准教授）

〔研究報告要旨〕

本研究は、農山村地域に数多く存在する空き家を対象に、3D スキャンニング技術を改修設計プロセスへ導入し、短時間かつ高精度な既存把握と複数案の効率的検討を可能とする実践モデルを構築・検証するものである。従来、増改築を重ねた古民家などでは、手動実測や二次元図面のみで複雑な形状を正確に把握することが困難であり、小規模改修であっても経済性が算入障壁となり、価値ある空き家が放置される一因となってきた。

こうした課題に対し、本研究では VR カメラやレーザースキャナ等を用いた高精度 3D スキャンを実施し、取得した点群データを 3D モデリングや生成 AI などのデジタル技術と連携させるプロセスを提示する。これにより、(1) 設計初期段階の「現況把握」を大幅に効率化し、(2) 複数の改修シナリオを三次元的に比較検討することで設計プロセスを高度化する。さらに、生成 AI が生成するフォトリアルなパースを活用することで、歴史的要素と新規デザインの魅力を可視化し、施主や投資家など利害関係者の意思決定を迅速化することを狙いとしている。

本研究は、3D スキャンニング技術を基盤とし、生成 AI を含む ICT を積極的に導入することで、農山村地域の空き家という社会的課題に対し、効果的かつ持続的な改修設計モデルを構築する試みである。既存建物を高精度にデジタル化し、フォトリアルなプレゼンテーションによって高い意匠性と具体性を両立することで、地域の長期的な発展と文化的価値の継承に貢献することを目指している。

Proposal for a design process that utilizes 3D scanning and generative AI
in the renovation of vacant houses in rural areas

Ch. SOEDA Kazuya (Assoc. Prof., Daiichi Institute of Technology., Dr.Eng.)

[SYNOPSIS]

This research introduces 3D scanning technology into the renovation design process for the many vacant houses in rural areas. It aims to construct and verify a practical model that enables the rapid and accurate understanding of existing conditions and efficiently examines multiple plans. In the past, it has been difficult to accurately grasp the complex shapes of old private houses that have undergone repeated additions and renovations using only manual measurements and two-dimensional drawings, and even for small-scale renovations, the costs and risks are difficult to predict, which has been one of the reasons why valuable vacant houses have been neglected.

In response to these issues, this research presents a process involving high-precision 3D scanning using VR cameras, laser scanners, etc., and linking the acquired point cloud data with digital technologies such as 3D modeling and generative AI. This will (1) greatly improve the efficiency of “current status understanding” in the initial design stage and (2) enhance the design process by comparing and examining multiple renovation scenarios in three dimensions. Furthermore, by utilizing the photorealistic perspectives generated by the generative AI, the aim is to visualize the appeal of the historical elements and the new design and speed up the decision-making process for stakeholders such as the client and investors.

This research attempts to construct an effective and sustainable renovation design model for the social issue of vacant houses in rural mountain villages by actively introducing ICT, including generative AI, based on 3D scanning technology. By digitizing existing buildings with high precision and achieving a balance between high design quality and concreteness through photorealistic presentations, we aim to contribute to the region’s long-term development and the inheritance of cultural values.

建築ストックの利活用に向けた合理的意思決定に関する数理的研究

研究代表者 井澤 佳織（東京大学生産技術研究所 特任研究員）

[研究報告要旨]

本研究では、既存建築ストックの利活用における関係主体間での相互理解の実現に向けて、不動産運用の意思決定における SDGs と経済活動の利害対立構造を数理的に解釈しようと取り組んだものである。具体的には、「(A)歴史的建築物の利活用と機会費用に関する意思決定」、「(B)中古建築物の利活用と CO2 排出量の削減に関する意思決定」について取り組んだ。

(A)では歴史的建築物の利活用と機会費用に関する意思決定に焦点を当て、建築保存によって生じる機会費用の補填について数理モデルを構築し、歴史的建築物の収益施設化を行う事業者による市場への機会費用の転嫁に関する最適化問題として定式化し解析的に解いた。モデルの構築においては、事業者が歴史的建築物を用いた独自の雰囲気をもたらす付加価値によって同業他社との差別化を図り、サービスの利用料に上乗せすることで機会費用の転嫁を図るシミュレーションを想定した。一方で、利用者の効用は減少し購入者数も減少するというトレード・オフの関係が生じることを踏まえ、数理最適化によるアプローチを行ない、機会費用とその転嫁や補填の振る舞いを体系的に明らかにした。

(B)では中古建築物の利活用と CO2 排出量の削減に関する意思決定に焦点を当て、省エネ住宅の普及政策における補助金の分配について数理モデルを構築し、世帯年収と効率的な補助金の投入の体系的な特徴を捉えるべく数理最適化問題として定式化し解析的に解いた。モデルの構築にあたっては、省エネ住宅の普及のために少ない補助金額で CO2 排出量の削減を目指す行政と、住宅建設コストの削減を目指す世帯といった異なる価値基準に基づき振る舞うこと、また、新築志向が高い現状に留意して効用関数を設計する必要があった。従来の研究では資源分配やビンパッキング問題として離散的に求解することが多い中で、本研究では非線形系計画問題として解析的に求解する手法を整理した。

A Mathematical Framework for Rational Decision-Making
in the Adaptive Reuse of Building Stock

Ch. Kaori Isawa (RCAST, The Univ. of Tokyo, Proj. Res. Assoc.)

[SYNOPSIS]

This study aims to mathematically analyze the conflict of interests between SDGs and economic activity in real estate decision-making, to promote mutual understanding among stakeholders involved in the adaptive reuse of existing building stock. Specifically, it addresses: (A) decision-making regarding the adaptive reuse of historic buildings, focusing on opportunity costs; and (B) decision-making regarding the reuse of existing housing, focusing on CO₂ emissions reduction.

In topic (A), we examine decision-making related to historic building reuse and associated opportunity costs. A model is constructed to explore how businesses converting historic buildings into profit-generating facilities transfer opportunity costs to the market. The model assumes that firms differentiate themselves through the added value of historic architecture and raise service prices to offset opportunity costs. Recognizing the trade-off between price increases and reduced consumer utility and demand, mathematical optimization is applied to clarify the behavior of opportunity costs and strategies for cost recovery.

In topic (B), we analyze how subsidies should be allocated to reduce CO₂ emissions through energy-efficient housing. The model identifies relationships between household income and effective subsidy distribution. It assumes differing values: the government aims to reduce emissions with minimal subsidies, while households seek to lower housing costs regardless of emissions. The utility function reflects the current strong preference for new construction. While past studies often used discrete approaches, such as resource allocation or bin-packing problems, this study presents an analytical method using nonlinear programming.

ウォークアブルシティの実現に向けたパークレットの設置・利用実態の解明 ーベルリン市・ウィーン市の助成プログラムに注目してー

代表研究者 新保奈穂美（兵庫県立大学大学院緑環境景観マネジメント研究科 准教授）

共同研究者 太田尚孝（兵庫県立大学環境人間学部 教授）

[研究報告要旨]

道路上の駐車場を転用した小規模な公共空間であるパークレットは、歩行者優先の環境と地域社会の関与を強化する手段として各国で注目が集まっている。日本の各都市においても、社会実験や常設のものとして設置がなされつつある。しかし、常設のものはまだ少なく、自治体としてどのような制度を設ければよいのか、検討は十分に進んでいるとはいえない。そこで本研究では、サンフランシスコ市から波及しパークレット設置支援プログラムを確立しているベルリン市とウィーン市の事例を通じて、プログラムの理念と内容を担当者へのインタビューおよびメール調査で明らかにした。さらに、実際にどのような空間が創出されているのか現地踏査により調査を行ったうえで、ケーススタディで設置者の意図や感じている効果を明らかにした。調査の結果、ウィーン市はパークレット設置支援プログラムを通じて、温暖化への対応と社会的交流の促進を図ろうとしており、その意図に合致したパークレット設置希望者に設置申請作業のアドバイスや助成金・資材の提供を行っていることがわかった。また、設置者の多様性がパークレットデザイン意図の多様性につながり、異なる機能の提供につながっていた。地区の政治方針や交通規制上の制約、メンテナンスの懸念、市民の受容性といった課題は確かに存在するが、ステークホルダーはそれほど問題視していないこともわかった。一方、ベルリン市ではウィーン市ほかの取り組みに倣い、車から徒歩へモビリティの移行やコミュニティへの緑豊かな公共空間を提供することを目指して行われており、柔軟な可変性のあるモジュール式パークレットが普及してきたが、政党の変更で新規の建設は止まっていることがわかった。以上の調査結果は、パークレットが、活用されていないスペースを活気のあるコミュニティの資産に変えるダイナミックな都市介入として機能しうることを裏付けている。明確な理念・支援方針のもと、多様な住民の活動を支える形でのパークレット設置支援プログラムの可能性が示されたといえる。

Exploring the installation and use of parklets for walkable cities
- Case studies of the support programs of the Cities of Berlin and Vienna -

Ch. Naomi Shimpō

(Graduate School of Landscape Design and Management, University of Hyogo)

mem. Naotaka Ota

(School of Human Science and Environment, University of Hyogo)

[SYNOPSIS]

Parklets, small public spaces created by repurposing parking spaces on roads, have gained popularity as a means to foster pedestrian-friendly environments and community engagement. In Japanese cities as well, parklets are being installed as social experiments or permanent structures. However, permanent installations remain scarce, and there is insufficient progress in determining what kind of systems local governments should establish. This study examines the cases of Berlin and Vienna, which have established parklet installation support programs inspired by San Francisco, to clarify the philosophy and content of these programs through interviews and E-mail surveys with program officials. Furthermore, we conducted field surveys to investigate what kinds of spaces have been created and what intentions the installers have. The results of the survey showed that the City of Vienna is seeking to address global warming and promote social interaction through its parklet support program, and is providing advice on the application process and subsidies and materials to parklet installers who share this intention. Furthermore, the diversity of installers led to diversity in parklet design intentions and the provision of different functions. Although issues such as traffic restrictions, maintenance concerns, and public acceptance certainly exist, stakeholders do not consider them to be significant problems. Meanwhile, Berlin has followed Vienna and other cities in promoting a shift from cars to pedestrian mobility and providing green public spaces for communities. Modular parklets with flexible variability have become widespread, but new construction has stopped due to a change in political parties. Both programs support the idea that parklets can function as a dynamic urban intervention that transforms underutilized spaces into vibrant community assets. Recommendations for future implementation and policy adjustments are provided to enhance the effectiveness and sustainability of parklets in urban settings.

参 考

「調査研究報告書要旨集収録研究一覧」(掲載順)

要 旨 集 (1) [1992 年 4 月~1992 年 8 月]

- [住宅]
・高齢社会対応住宅としての協同居住型集合住宅の研究 小川信子(日本女子大学教授)他
- [都市計画]
・「火の見櫓」の都市デザインの意義に関する研究 後藤春彦(三重大学助教授)
・町並景観の変貌とその要因に関する研究ー経年的追跡調査によるー 足達富士夫(北海道大学教授)他
・松本旧市域に於ける歴史的住宅地の変遷と整備方策に関する研究 岡村勝司(信州大学教授)他
- [法律]
・不動産市場における物件情報の管理と保護に関する研究 稲本洋之助(東京大学教授)
・東南アジア諸国における土地制度の比較研究 宮本和明(横浜国立大学助教授)
- [社会]
・廃棄物およびその処理に関する仙台市民の意識調査・研究 海野道郎(東北大学助教授)他
・土地買占めによる地域社会集団の変容に関する生活論的協同研究ー東京神田須田町一丁目中部町会を指標とする実証研究ー 松平 誠(立教大学教授)他

要 旨 集 (2) [1992 年 9 月~1993 年 8 月]

- [住宅]
・住宅に於けるコミュニケーション空間に関する研究 江上 徹(九州産業大学助教授)他
・沖縄の外人住宅に関する研究ーその歴史的展開及び計画内容を中心としてー 小倉暢之(琉球大学助教授)
・高齢期における住生活の拠点に関する研究 片岡正喜(大分大学教授)他
・台湾の住宅建築の変遷と住まい方に関する研究ー住まい方の変遷を軸に現段階住宅の設計問題検討を中心としてー 呉 明彦(九州産業大学教授)他
・参加による人間・環境系生成の集住体計画の研究 延藤安弘(熊本大学教授)他
- [都市計画]
・戸建住宅地における街路の「格」に関する調査・研究ー住宅地の評価と計画におけるその意義ー 篠原 修(東京大学教授)他
・都市型森林計画の樹立手法に関する実証的研究ー名古屋市近郊林の研究ー 魚住侑司(鳥取大学助教授)
・要素の配置と見えからみた浮世絵墨田川景観の特長 鈴木信宏(東京理科大学教授)
・明治期の海浜リゾート開発における計画思想に関する研究ー大磯、鎌倉、稲毛を例としてー 渡辺貴介(東京工業大学教授)他
- [法律]
・住環境の誘導過程における建築協定の活用方策と合意形成手法に関する研究 鈴木克彦(京都工芸繊維大学助教授)
- [社会]
・地方中核都市における中心商業地の立体化と居住空間の変化 戸所 隆(立命館大学教授)
・高層集合住宅における社会的ネットワークの形成と孤独感 諸井克英(静岡大学教授)
・住環境教育に関する研究ーまちは子どものミュージアムー 曲田清維(愛媛大学助教授)
・転換期コミュニティ施策の展開と地域形成過程に関する実証的研究ー宮城県および神戸市を事例としてー 吉原直樹(東北大学教授)他

要 旨 集 (3) [1993 年 9 月~1994 年 8 月]

- [住宅]
・現代住居の住様式にあらわれる現代性と伝統性に関する研究 塩谷寿翁(大阪工業大学助教授)
・地方県庁所在都市における住宅敷地と住宅型の関係およびその変容過程に関する研究 玉置伸悟(福井大学教授)他
・旧小林古径邸についてー近代和風住宅の解体実測調査を中心とした調査研究ー 中川 武(早稲田大学教授)他

- ・日本型社会住宅の可能性に関する研究 住田昌二(大阪市立大学教授)他
- ・集合住宅における定住家族の成長と住まい方との関わりに関する研究－志木ニュータウンにおける実例をととして－ 沖田富美子(日本女子大学助教授)

[都市計画]

- ・地区計画制度の運用実態と今後の課題 高見沢邦郎(東京都立大学教授)他
- ・都市計画の日米比較－成長管理政策」を中心に－ 五十嵐敬喜(弁護士)他
- ・環境保全型の都市設計制度に関する調査研究－米国サンフランシスコ市の都市設計制度に関する研究－ 小林正美(京都大学助教授)他
- ・ブラジルにおける新都市建設のパラダイムに関する研究－形態系譜学的アプローチから－
ウンベルト テツヤ ヤマキ(ブラジル国ロンドリーナ大学准教授)
- ・街区の住宅敷地分割特性に関する数理形態学的研究 浅見泰司(東京大学助教授)他
- ・都市レベルでのマスタープラン作成のための住民参加手法の開発に関する基礎的研究
原科幸彦(東京工業大学助教授)他

[社会]

- ・郊外に居住する高齢者のハウジング環境に関する実証研究 荒井良雄(東京大学助教授)他

要 旨 集(4) [1994 年 9 月～1995 年 8 月]

[住宅]

- ・高齢者の心身健康に及ぼす居住環境の影響に関する研究 児玉昌久(早稲田大学教授)他
- ・居住環境の変移に伴う妊産婦の健康影響に関する研究 逢坂文夫(東海大学講師)
- ・積雪寒冷地の住空間構成と住まい方に関する日中比較研究－大連市(中国)の居住空間特性と住まい方の対応－ 西村伸也(新潟大学助教授)他
- ・社会資本型人口土地による都市居住環境の改善 瀬尾文彰(大同工業大学教授)他
- ・地震時の独居高齢者の被害実態調査 菊地弘明(北海道工業大学教授)他
- ・高齢者の適応能力を高める住宅熱環境計画に関する研究 石野久彌(東京都立大学教授)他
- ・都市における日常的レジャーとレジャー環境の空間特性、評価に関する研究－筑波研究学園都市を事例として－ 土肥博至(筑波大学教授)他

[都市計画]

- ・旧東海道宿駅の街区・宅地割構成と町家に関する研究－駿河 6 宿および間宿における事例研究－
小野木重勝(豊橋技術科学大学教授)他
- ・都市内道路網を対象にした場合の法定速度の見直しに関する研究 清田 勝(佐賀大学助教授)
- ・集合住宅団地における『景観』による配置設計手法の調査研究 原 坦(多摩美術大学教授)他
- ・土地市場における資金流動に着目した地価変動とその波及メカニズムに関する実証的研究
青山吉隆(徳島大学教授)他
- ・市民農園を土地利用調整手法とする新『田園都市』構想の研究 東 廉(三重大大学教授)

[法律]

- ・イギリスの住宅政策－その成果と教訓－ 福田泰雄(一橋大学教授)
- ・環境保全的観点からの入会制度の評価と再構成－自然環境を集団の財産として管理する法技術としての、新たな「入会」制度の再構成は可能か?－ 倉澤資成(横浜国立大学教授)他

[社会]

- ・幕末・維新期における民衆の居住空間と生活についての研究 猪飼隆明(熊本大学教授)
- ・農山村居住者の居住地景観志向に関する研究－都市居住者との比較－ 富樫 穎(大阪市立大学教授)
- ・都市における継承世代家族の住宅および住生活の特質・動向とその家族の論理に関する研究
大岡敏昭(熊本県立大学教授)
- ・音環境・視環境が超高層居注意識に与える影響に関する研究 平手小太郎(東京大学助教授)他
- ・名古屋市における都市定住化政策と地域社会構造の動態的分析 松本 康(名古屋大学助教授)

要 旨 集(5) [1995 年 9 月～1996 年 8 月]

[住宅]

- ・寒地住宅のパッシブ換気に関するフイジビリスタディー 絵内正道(北海道大学助教授)他

- ・借地借家法と家賃：計量経済分析 八田達夫(大阪大学教授)他
- ・都心コミュニティの活力形成における借上げ型公共賃貸住宅の貢献力に関する研究 リム ボン(立命館大学助教授)
- ・公的住宅政策の持家取得行動に与える効果に関する計量経済学的研究 桑原秀史(関西学院大学教授)
- ・住宅用家電機器及び住宅用熱源機器の諸元及びその変遷に関する研究 真鍋恒博(東京理科大学教授)他
- ・住宅市場におけるマンション価格形成と収益率に関する研究－ミクロ・データによる計量経済学的アプローチ－ 中村良平(岡山大学教授)
- ・都市居住の態度構造とライフスタイルに関する研究 林 理(東京工業大学助手)他
- [都市計画]
- ・都市化農協の地主組合的性格と計画的土地利用への貢献に関する研究 堀口健治(早稲田大学教授)他
- ・東京都区部に描かれた市街地像とその達成のための地域地区等の適用に関する考察 森村道美(長岡技術科学大学教授)他
- ・土地利用計画詳細化が遷移地域の地価評価に及ぼす影響 大西 隆(東京大学教授)他
- ・高齢者に配慮した都市交通計画の策定方法に関する研究 杉恵頼寧(広島大学教授)他
- ・持ち家主体の地区計画実施地区と非実施地区の町並みに対する居住者意識 坂原弘也(北海道工業大学助教授)
- ・森林都市構想に関する研究 岩井吉彌(京都大学教授)他
- ・都市の道路空間の形態学的研究 芦川 智(昭和女子大学教授)他
- [法律]
- ・北欧諸国における土地利用としての自然環境享受権(**allemansrätt**)の研究 石渡利康(日本大学教授)
- ・住宅ローンの破綻と債権回収の法制度(調査) 五十部豊久(元東京都立大学教授)他
- ・土地利用計画に関わる利益と損失の関連の分析と調整のあり方の検討 安本典夫(立命館大学教授)他
- ・EUにおける土地利用に関する経済学的・法学的研究 奥 和義(山口大学助教授)他
- [社会]
- ・外国人の地域的定着と地域文化形成過程に関する社会学的研究－在日韓国・朝鮮人多住地域を対象にし－ 高橋 満(東北大学助教授)他
- ・『世界都市』化と都心居住に関する国際比較研究 成田孝三(京都大学教授)他
- ・在日留学生の居住地選択プロセスと地域住民との関わりに関する調査研究 大佛俊泰(東京工業大学助教授)他
- ・近世地方都市における不動産取引と都市構成に関する史的研究－近世大津町の町絵図と沽券帳を用いて－ 大場 修(京都府立大学助教授)

要 旨 集 (6) [1996 年 9 月～1997 年 8 月]

[住宅]

- ・集合住宅におけるストック改善手法に関する研究 松村秀一(東京大学助教授)他
- ・住宅の光環境計画のための基礎的調査研究 中村 洋(九州大学教授)他
- ・高等学校家庭科における住教育の実態に関する調査研究 田中辰明(お茶の水女子大学教授)他
- ・分譲マンション管理組合の地域ネットワーク化と支援システムに関する研究 鈴木博志(名城大学助教授)他
- ・積層集住空間におけるプライバシーに関する研究－既成市街地の建替集合住宅を対象として－ 宗本順三(京都大学教授)他
- ・新しい都市型住宅－公私領域分離型住宅－に関する計画学的研究 黒澤和隆(室蘭工業大学助教授)他

[都市計画]

- ・ジャカルタと東京における首都形成に関する比較研究－両首都における首都一極集中の形成とその都市計画的対応に関する考察－ 浅野 聡(三重大学講師)他
- ・都市内運河の環境価値に関する研究 横内憲久(日本大学教授)

・旧軍用地および軍施設ストックが都市形成に果たした役割に関する研究－東海地方におけるケーススタディー
三宅 醇(豊橋技術科学大学教授)他

・大都市圏拡大に代替できるアジア型地方独立都市群開発の政策モデル研究
三村浩史(関西福祉大学教授)他

・郊外住宅地開発・玉川全円耕地整理事業の近代都市計画における役割と評価－近代の都市開発における住宅地供給に関する史的研究－
篠野志郎(東京工業大学助教授)他

[法律]

・都市・住宅の法システムが開発利益に及ぼす影響
福井秀夫(法政大学教授)

・公共施設整備のための公正・合理的な開発負担－ハワイ州開発負担金法を中心として
阿部泰隆(神戸大学教授)他

[社会]

・財政難を前提とした＜福祉バス＞運行システムの将来像－全国福祉バスアンケート調査の結果と考察－
渡辺千賀恵(九州東海大学教授)他

・過疎地域における高齢者福祉施設への温水プールの導入とその活用
武藤芳照(東京大学教授)他

要 旨 集 (7) [1997 年 9 月～1998 年 8 月]

[住宅]

・伝統的木造住宅の簡易耐震補強法に関する研究
八木幸二(東京工業大学教授)他

・住居集合計画における開放性と共同性に関する研究
鈴木成文(神戸芸術工科大学教授)他

・身体を指標とした居住空間のアキ寸法の計測と評価に関する調査研究
若井正一(日本大学教授)

・高齢者を含む世帯の住み替え・住宅改善の実態と援助システムに関する研究
小川正光(愛知教育大学教授)他

・輸入住宅からみた現代住宅における住様式の変容過程に関する研究
沢田知子(文化女子大学教授)他

[都市計画]

・中国の都市計画における歴史的環境保護に関する研究－歴史文化名城保護制度を中心に－
葉 華(早稲田大学助手)

・阪神・淡路大震災による被災と復旧の特性に関する研究
安田丑作(神戸大学教授)他

・地方都市の市街化の実態からみる線引き制度のあり方についての研究
中出文平(長岡技術科学大学助教授)

・地域環境整備における風水空間の構造形態に関する研究
北原理雄(千葉大学教授)他

・地方中小都市のバリアフリーの現状と改善方法の提案～室蘭市、伊達市、登別市におけるケーススタディ～
大坂谷吉行(室蘭工業大学助教授)他

・住民提案型まちづくりの成立条件に関する研究
小泉秀樹(東京大学講師)他

[法律]

・住宅内大気汚染の P L 問題
林田 学(東洋大学教授)

[社会]

・大塚女子アパート住民の居住史と居住環境意識に関する研究
熊谷圭知(お茶の水女子大学助教授)他

・地方都市の高齢者の社会的支援ネットワークの構造
野邊政雄(岡山大学助教授)

・災害時における住民間の情報伝達ネットワークの形成過程に関するシミュレーション分析
片田敏孝(群馬大学助教授)

・都市住民および農村コミュニティ形成のための「集落内住宅開発」方式とその土地制度の研究
辻 雅男(九州大学教授)

・過疎活性化に果たす地方都市の役割
田中重好(弘前大学教授)他

・大都市市街地空間におけるエスニック・コミュニティの生成過程－越境する「アジアの新宿・池袋」等の実証分析－
奥田道大(中央大学教授)他

・都市における犯罪発生と都市空間特性との関連分析
近江 隆(東北大学教授)他

要 旨 集 (8) [1998 年 9 月～1999 年 8 月]

[住宅]

・居住体験者の相互評価からみた親子二世帯同居と隣居の比較に関する研究
上和田 茂(九州産業大学教授)他

- ・木造建物の耐震性向上のための社会システムの改善に関する調査研究 藤原悌三(滋賀県立大学教授)他
- ・地震時における木造住宅耐力壁の内外装仕上材被害防止に関する基礎的研究 井上正文(大分大学教授)
- ・阪神大震災による建替えマンションに関する調査研究ー建替え過程と建物、居住者の変化についてー 梶浦恒男(大阪市立大学教授)他

[都市計画]

- ・日韓両国の住環境整備事業における改善方策の研究 藤井敏信(東洋大学教授)他
- ・エディブル・ランドスケープ(食べられる景観)による居住環境の評価と形成に関する研究 木下 勇(千葉大学助教授)他
- ・用途地域の指定が土地利用の変遷に及ぼす影響分析と指定システムの開発に関する研究 樗木 武(九州大学教授)他
- ・相隣環境を考慮した建替誘導に関する研究ーイギリスのローカルプランと開発コントロールの連携実態調査をもとにー 高見沢実(横浜国立大学助教授)他

[法律]

- ・建設廃棄物の処理に関する研究 植木 哲(関西大学教授)
- ・フランスにおける地域開発事業と住民参加手続 下井康史(鹿児島大学助教授)
- ・地方都市における都市化と農地の転用ー長野オリンピックにともなう開発の場合ー 石澤 孝(信州大学助教授)
- ・所有者意識と土地状況からみた農地転用の現状と動向に関する研究 中山 徹(奈良女子大学助教授)他

[社会]

- ・進展する情報化社会における住宅関連消費者行動の変容と21世紀住宅構想 梶原禎夫(長崎大学教授)
- ・地方中枢広域都市における防災コミュニティの形成過程に関する研究ー仙台市の消防団を中心としてー 吉原直樹(東北大学教授)他
- ・環境モニターによるスプロール住宅地の居住環境評価手法の開発 三浦昌生(芝浦工業大学教授)
- ・日暮里富士見坂の眺望保全に関する調査研究 寺門征男(千葉大学教授)他

要 旨 集(9) [1999年9月~2001年8月]

[一般]

- ・基礎アンカーボルトの施工精度が上部躯体工事に与える労務量 河辺伸二(名古屋工業大学大学院助教授)他
- ・札幌市におけるアーバンフリンジの農村居住環境整備計画の研究ー主に景観評価をめぐるー 吉田恵介(札幌市立高等専門学校教授)
- ・大都市流入一定住者の家族形成と居住形態の変容に関するライフコース的研究 広田照幸(東京大学大学院助教授)他
- ・ハーレム復興を導いたNPOの事業手法と日本の住宅地区改良事業における総合福祉政策 リム ボン(立命館大学助教授)
- ・既成市街地における住環境整備に関する都市計画制度ビジョンの研究 浅見泰司(東京大学大学院助教授)
- ・街並形成型住宅の導入とその効果に関する研究ー都心再生のための都市デザイン施策を中心としてー 北沢 猛(東京大学大学院助教授)他
- ・「ユニバーサル・デザイン」の視点からの高齢化住宅団地のゆるやかな更新計画の研究 延藤安弘(千葉大学教授)他
- ・新世紀の都市計画システムと住環境整備 中井検裕(東京工業大学大学院助教授)他
- ・コレクティブ居住における住運営支援 定行まり子(日本女子大学助教授)他

[奨励]

- ・学校居住環境における家具と身体寸法の適合に関する研究 福田英昭(琉球大学助教授)
- ・歴史的建造物におけるバリアフリー整備に関する研究ー高齢者にやさしい歴史的環境の保全・整備を目指してー 宇高雄志(広島大学助手)他

要 旨 集 (10) [2001 年 9 月～2002 年 8 月]

[一般]

- ・大規模都市災害に伴うコミュニティの復興・再編過程 横田尚俊(山口大学助教授)他
- ・公営住宅居住者の「一人世帯」化に関する研究 岡田知子(西日本工業大学助教授)
- ・住宅の耐用年数を高め・既存住宅評価を確立するために必要な住宅情報のあり方に関する調査研究 山崎古都子(滋賀大学教授)他
- ・低層住宅密集市街地の再開発－その法的研究－ 藤田宙靖(東北大学大学院教授)他
- ・日本の近現代における都市集住形態としての下宿屋の実証研究－東京・本郷・「本郷館」をケース・スタディとして－ 堀江 亨(日本大学専任講師)他
- ・戦後復興期に建設された公的住宅団地の成熟過程と再編に関する研究－名古屋市千種台団地を事例として－ 花田佳明(神戸芸術工科大学助教授)他
- ・住教育に関する情報ネットワークの構築－教員養成系大学および短期大学における住教育教材・実践の共有のために－ 碓田智子(福井大学助教授)他
- ・海外諸都市を事例とした都市環境計画における目標設定と実践的行政施策展開の国際比較とマネジメントシステムの評価 田代順孝(千葉大学教授)
- ・都市マスタープラン地域別構想策定を契機とした地区レベルのまちづくり活動に関する研究 野澤 康(工学院大学助教授)他

[奨励]

- ・まちづくりにおける市民参加と合意形成支援技術としての電子コミュニケーション・システムの実験と評価 鈴木広隆(大阪市立大学専任講師)他
- ・参加型まちづくりにおける次世代型ネットワーキングのあり方に関する研究 吉村輝彦(国際連合地域開発センター研究員)他
- ・家族縮小期および高齢期における現代家族の住居の選択行動と住まい方に関する研究 伊藤香織(日本女子大学助手)他

要 旨 集 (11) [2002 年 9 月～2003 年 8 月]

[一般]

- ・中国における土地政策・住宅政策の展開と発展に関する研究 1949 年～2002 年 計画経済から市場経済への転換と住宅・不動産の発展 越澤 明(北海道大学大学院教授)
- ・集合住宅の構造的機能劣化と住民の補修・建替え欲求との相関に関する調査研究 大谷恭弘(神戸大学助教授)
- ・街づくり計画における市民参加型政策評価制度と財政統制制度の融合に関する比較実証研究 大橋洋一(九州大学大学院法学研究院教授)
- ・高齢者の共同居住様式とグループリビングのあり方に関する計画的な研究 野口孝博(北海道大学大学院助教授)
- ・東京都心部における居住促進施策の効果に関する研究－東京都千代田区における住宅付置制度を中心として－ 根上彰生(日本大学助教授)他
- ・リバース・モーゲージシステムの利活用による都市再生の研究～老朽化マンションの建替えの合意形成促進手法～ 田中啓一(日本大学教授)他
- ・個別建物の倒壊危険性を考慮した地震避難危険度算定のためのシミュレーションシステムの開発 吉川 徹(東京都立大学大学院助教授)他
- ・個人住宅の自力建設手法及びその補助機能の研究／実践 開放系技術に基づく建築作品「世田谷村計画」「渡辺邸新築計画」を中心として 石山修武(早稲田大学教授)他
- ・集合住宅における防犯環境設計ガイドラインの評価と入居者による防犯管理のあり方 瀬渡章子(奈良女子大学助教授)他

[奨励]

- ・住宅・都市計画学データベースのアクセスログ解析による資料閲覧需要の計測 吉田友彦(筑波大学講師)
- ・看取りをめぐる家族像とすまいの変容に関する研究 山本和恵(東北文化学園大学講師)他
- ・過疎地域における自治体・住民・専門家・事業者の協働によるユニバーサルデザインのまちづくり 大塚毅彦(国立明石工業高等専門学校助教授)

要 旨 集 (12) [2003 年 9 月~2004 年 8 月]

[一般]

- ・情報空間における市民参加と連携するまちづくり活動のあり方 池田靖史(慶應義塾大学助教授)他
- ・集合住宅地の建て替え事業における緑環境のミティゲーションモデルの構築 宮城俊作(奈良女子大学教授)他
- ・都市再建プランとその遺産に関する日英比較研究(成熟社会の都市計画システムの提案) 安田 孝(摂南大学教授)他
- ・指標を用いた都市計画マスタープランの事後評価システムの開発に関する研究 渡辺俊一(東京理科大学教授)他
- ・都市居住環境整備に関わる自治体プランナーの役割に関する日・独の国際比較研究 大村謙二郎(筑波大学大学院教授)他
- ・都市の住環境改善を目的としたまちづくり N P O の活動基盤に関する日英米比較研究 小泉秀樹(東京大学大学院助教授)他

[奨励]

- ・定期借地・借家権の経済学的評価・分析ー抵当権行使との整合性を考えるー 瀬下博之(専修大学助教授)
- ・地方分権化時代の都市計画のあり方に関する経済学的分析 福本潤也(東京大学大学院助手)
- ・地方都市におけるファミリーコースの変遷と都市空間の再編・変容ー津軽地域／弘前市を事例にー 山下祐介(弘前大学助教授)他
- ・情報コミュニケーション技術(ICT)の受容にともなう生活の情報化と住空間の変容 土橋臣吾(武蔵工業大学講師)他

要 旨 集 (13) [2004 年 9 月~2005 年 10 月]

[一般]

- ・フランスの都市政策の一環としての参入最低所得 R M I の役割ー社会的ミニマムという給付制度と地域コミュニティ政策からみてー 大家亮子(成城大学短期大学部助教授)他
- ・伝統的建造物群保存地区における住民の継続居住に関する研究 和田章仁(福井工業大学教授)他
- ・容積率規制の政策評価と効率的な運営方策に関する国際比較研究ー日本と韓国の大都市を中心にー 本多義明(福井大学副学長)他
- ・自律的住環境管理の醸成による郊外住宅地の持続的再生手法に関する研究 鈴木克彦(京都工芸繊維大学大学院助教授)他
- ・建築空間の質的向上に通ずる能楽研究の建築学的アプローチ 内藤 廣(東京大学大学院教授)他
- ・新聞メディアにおけるまちづくり報道のあり方に関する研究 饗庭 伸(東京都立大学助手)他
- ・戦前・戦後期の都市計画制度の形成過程における市街地像および住環境ビジョンに関する研究 鈴木伸治(関東学院大学助教授)他

[奨励]

- ・住宅・都市開発政策における地方分権・住民参加ー街づくりの日米比較ー 岡田徹太郎(香川大学助教授)
- ・工場のマンション等への用途転換に伴う夜間人口、環境負荷と税収の変化の研究 吉田 哲(京都大学大学院助教授)
- ・人口減少社会における市街地のコンパクト化が住宅・交通市場と行政コストに与える影響ー首都圏を対象とする理論的・実証的分析を通じてー 古谷知之(慶應義塾大学専任講師)

要 旨 集 (14) [2005 年 11 月~2006 年 8 月]

[一般]

- ・「ありふれた『まちかど』図鑑」の編纂とその住環境改善ガイドラインとしての実用化 谷口 守(岡山大学大学院教授)他
- ・地域生活者の情報空間へのユニバーサルアクセスがまちづくり活動にもたらす影響ー I C カードを用いた社会実験とその評価を踏まえてー 小林 隆(東海大学講師)
- ・住宅営団の設立理念と事業実態に関する研究 西澤泰彦(名古屋大学大学院助教授)他
- ・地方部の大規模災害における住宅・コミュニティの復興方策に関する研究 塩崎賢明(神戸大学教授)他
- ・沖縄における生活小径(スージグワー)の変容過程と再評価に関する研究 清水 肇(琉球大学助教授)他

[奨励]

- ・日本およびスウェーデンにおける関節リウマチ患者の住環境整備 水村容子(東洋大学助教授)
- ・NPO・NGOによる分譲住宅地開発の計画論と計画手法に関する研究 森 傑(北海道大学大学院助手)
- ・被災者ニーズを考慮した災害後の仮住まい供給方策の提案—応急仮設住宅の適正配分計画手法の構築を中心として— 石橋健一(慶応義塾大学研究員)他

要 旨 集 (15) [2006 年 9 月~2007 年 8 月]

[一般]

- ・地方中心市街地活性化のための都心居住と安全性に関する研究 村木美貴(千葉大学助教授)他
- ・都市空間の自己組織化モデルとそのシミュレーションに関する研究 門内輝行(京都大学大学院教授)他
- ・京都における歴史的建造物の維持に対する改修費用の補助政策の導入可能性に関する研究—歴史文化都市・京都の京町家の保全に着目して— 鐘ヶ江秀彦(立命館大学大学院教授)他
- ・少子高齢化における地方中核都市の人口構造の特質と住宅市場の将来像—ライフコースアプローチによる分析— 荒井良雄(東京大学大学院教授)他
- ・歴史系博物館を活用した住教育の現状と少子高齢社会における展開に関する実践的研究 谷 直樹(大阪市立大学大学院教授)他

[奨励]

- ・都市景観の侵害に対する民事上の救済法理の研究—都市の再生と私法的規制に関する覚書— 須加憲子(専修大学専任講師)
- ・高蔵寺NTにおける地域内での住み替え・親子近居と住宅ストック・居住世帯との関係性—生活圏での居住の継続を可能とする郊外住宅団地の再生に関する研究— 原田陽子(福井大学大学院助手)
- ・認知失調症高齢者グループホームにおける空間構成と入居者の滞在様態に関する研究 山田あすか(立命館大学講師)他
- ・地方都市中心部における高齢者の孤立と住環境の悪化 田中耕市(徳島大学准教授)他
- ・「コミュニティ環境マップ」の住民参加型作成手法、およびその支援ツールの開発—地区レベルの環境共生型空間計画の策定支援をめざして— 田中貴宏(神戸大学大学院COE研究員)他

要 旨 集 (16) [2007 年 9 月~2008 年 8 月]

[一般]

- ・社会的企業による居住地の自主管理：リバプールのエルドニアンまちづくり事業体 西山康雄(東京電機大学教授)
- ・近代日本における企業社宅街の成立と展開に関する研究—金属鉱山系企業社宅街の比較分析— 池上重康(北海道大学大学院助教)他
- ・東京都心近傍臨海部における集合居住形態と都市デザインに関する研究 小林博人(慶應義塾大学大学院准教授)他
- ・自然災害後の住宅再建支援における公的支援の可能性に関する検討—ハリケーン・カトリナ後の住宅再建支援施策の分析— 牧 紀男(京都大学防災研究所准教授)他
- ・フランスにおける荒廃区分所有建物の処分に関する法制度とその運用の研究—区分所有者間での合意が形成できないマンションの処分の円滑化に向けて— 寺尾 仁(新潟大学准教授)他
- ・「庭路樹」による住環境マネジメントの展開に関する研究 木下 勇(千葉大学大学院教授)他
- ・精神障害者が地域で暮らせるための都市的条件についての研究 岡本和彦(東京大学大学院助教)

[奨励]

- ・ALS患者の療養場面にみる住領域に関する研究 亀屋恵三子(神戸市立工業高等専門学校助教)他
- ・空間変容を許容する集合住宅の運営手法に関する考察—米国のハウジングコウオペラティブの実態調査を通して— 森田芳朗(東京大学大学院研究員)
- ・滋賀県湖西地域における湧水による伝統的集落の空間構成に関する研究—滋賀県高島市新旭町針江地区を事例として— 石川慎治(滋賀県立大学助教)他

要 旨 集 (17) [2008 年 9 月~2009 年 8 月]

[一般]

- ・自然災害後の地域コミュニティ継続を可能にする都市復興計画に関する研究—ハリケーン・カトリナ後のニューオリンズ市復興計画の分析— 近藤民代(神戸大学大学院准教授)

- ・高齢過疎地域における福祉住環境システムの構築とまちづくりに関する実践的研究—日本とスウェーデンのコンパクトな住環境再編整備を事例として— 田中千歳(国士舘大学理工学部准教授)
- ・日本の中古住宅市場の問題点に関する理論的・実証的研究 山崎福寿(上智大学経済学部教授)他
- ・「地域介護力」の計量的評価手法—「地域介護力強化システム」の基礎として— 石坂公一(東北大学大学院教授)

[奨励]

- ・「セカンドライフ」における土地利用計画の策定過程 松浦正浩(東京大学公共政策大学院特任准教授)
- ・都心部における単身者向けシェア居住に関する研究—ワンルームマンションとシェアハウスの比較より— 丁 志映(千葉大学大学院助教)

要 旨 集 (18) [2009 年 9 月~2010 年 8 月]

[一般]

- ・日韓における住宅困窮層への包摂的な居住支援モデルの構築に関する比較研究 全 泓奎(大阪市立大学都市研究プラザ准教授)他
- ・コペンハーゲンの水辺都市開発の日本に於ける可能性についての研究 池田靖史(慶應義塾大学政策・メディア研究科教授)他
- ・住民主体の日常的住環境形成モデルの研究 西村伸也(新潟大学工学部建設学科教授)
- ・災害と高齢化のリスクに対する住宅改修の計量分析 福重元嗣(大阪大学大学院経済学研究科教授)他
- ・住民による身近な環境改善のまちづくりを支援する拠点(まちづくりセンター)と仕組みの運用実態 小泉秀樹(東京大学工学部都市工学科准教授)他
- ・環境的公序に基づく契約の再交渉の法的規制に関する研究—環境利益をめぐる私的秩序形成の法的支援に向けて— 石川博康(東京大学社会科学研究所准教授)
- ・日本の住宅における近代化 木材の需要・生産からみた近代の住宅 平山育男(長岡造形大学造形学部建築・環境デザイン学科教授)

[奨励]

- ・まちなみ保存地区における空き屋活用の実践的法社会学研究—沖縄県・波照間島でのアクション・リサーチから— 高村学人(立命館政策科学部准教授)
- ・特区・提案制度が都市計画の計画プロセスに及ぼす影響に関する研究 福本潤也(東北大学大学院情報科学研究科准教授)
- ・ライフスタイルの多様化と既存地域生活空間の限界—ひとり親世帯を対象として— 葛西リサ(大阪市立大学都市研究プラザ・GCOE 研究員)
- ・飯田・下伊那地区における本棟造の悉皆的調査研究 金澤雄記(長野県飯田市歴史研究所研究員)他
- ・町家改修補助制度による景観保全に関する研究 三宅 諭(岩手大学農学部准教授)

要 旨 集 (19) [2010 年 9 月~2011 年 8 月]

[一般]

- ・近江環人(コミュニティ・アーキテクト)による地域住宅生産システムの再構築に関する実験的研究 布野修司(滋賀県立大学環境科学部・教授)他
- ・若年層のライフコースと住宅条件 平山洋介(神戸大学大学院人間発達環境学研究科・教授)
- ・長期経過した超高層分譲集合住宅におけるコミュニティ運営指針の居住参加型構築 大月敏雄(東京大学大学院工学系研究科・准教授)
- ・港湾都市アライアンスの都市再生手法の比較研究—地中海港湾都市を中心として— 太田浩史(東京大学生産技術研究所・講師)他
- ・ミクロな生活空間における都市温熱環境の実態と市民主体の都市計画によるヒートアイランド対策手法の開発 饗庭 伸(首都大学東京都市環境学部・准教授)他

[奨励]

- ・先駆的自治体による認証型保育所の有効性と課題に関する研究—仙台市の「せんだい保育室」を事例として— 鈴木健二(鹿児島大学大学院理工学研究科・准教授)
- ・英国国営宝くじ基金による歴史的町並み保全事業に関する研究—観光まちづくり視点からの分析— 岡村 祐(首都大学東京都市環境学部・助教)
- ・コミュニケーションプログラムを通じた住環境デザインの方法論に関する研究 佐藤宏亮(早稲田大学理工学術院・助教)

- ・都市住民による農作物栽培を活かした住宅地内空闲地のマネジメント手法の提案
栗田英治((独)農研機構農村工学研究所・主任研究員)他

要 旨 集 (20) [2011 年 9 月~2012 年 8 月]

[一般]

- ・住環境指標の開発に向けた都市形態の変容把握に関する研究
窪田亜矢(東京大学大学院工学系研究科・准教授)
- ・地域住民によるまちづくりプラン・まちづくりルールの実証的研究
高見澤実(横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院・教授)
- ・地域(近隣)の公共的運営を目指す私法人の日本の展開の現状と可能性について
伊藤雅春(愛知学泉大学現代マネジメント学部・教授)他
- ・成熟型社会に相応しい住宅市街地実現のための許可制導入を中心とした土地・建物用途規制制度の再構築に関する研究
有田智一(筑波大学システム情報系社会工学科・教授)
- ・アメリカ・Land Bank が進める空き家対策の現状把握と日本への適用可能性について
中山 徹(奈良女子大学大学院人間文化研究科・教授)他
- ・「都心回帰」時代の大都市における地域コミュニティの再形成に関する社会学的実証研究—マンション住民を焦点として—
鰐坂 学(同志社大学社会学部・教授)他

[奨励]

- ・景観計画で定める基準を導入した開発許可制度の運用実態に関する研究 —都市計画法第 33 条第 5 項及び同法第 34 条第 11 号で定める委任条例を対象として—
松川寿也(長岡技術科学大学環境・建設系・助教)
- ・真鍋博の未来都市観に関する研究—都市居住の新たなビジョン構築に向けて—
竹内孝治(愛知産業大学造形学部建築学科・講師)
- ・川崎住宅株式会社の住宅供給事業—官民協同型国策住宅供給機関—
平山 剛(財団法人東京市町村自治調査会)

要 旨 集 (21) [2012 年 9 月~2013 年 8 月]

[一般]

- ・都市開発における住宅地域を中心とした居住空間継承と考現学手法による生活実感調査手法の研究
黒石いずみ(青山学院大学・教授)他
- ・地域主権改革後の市街化調整区域における地区計画の運用実態と課題
野澤千絵(東洋大学・准教授)
- ・GIS とジオマイクロデータを用いた臨海都市における冬季災害時避難の地理学的研究
橋本雄一(北海道大学大学院・教授)
- ・福島県における住生活改善と復興に向けた除染計画・活動に関する研究
川崎興太(福島大学・准教授)他
- ・都市部における木造密集市街地更新に関する研究(防災、バリアフリー、コミュニティ)
北山 恒(横浜国立大学大学院・教授)他
- ・エイジフレンドリーシティに向けた健康アウトカムに及ぼす住居・環境要因の解明
藤原佳典(東京都健康長寿医療センター研究所・研究部長)

[奨励]

- ・日本中世住宅を構成する建具・家具・道具とその流通に関する対外交渉史的研究
野村俊一(東北大学大学院・助教)
- ・20 世紀初頭における上海日本人住宅地の建設過程に関する研究
陳 雲蓮(名古屋大学大学院・博士研究員)
- ・東日本大震災におけるみなし仮設住宅の供給プロセスと生活実態に関する研究 —山形県の場合—
高澤由美(山形大学大学院・研究員)他

要 旨 集 (22) [2013 年 9 月~2014 年 8 月]

[一般]

- ・「21 世紀型高層建築」の海外事例実態調査に基づく、日本の高層環境・都市居住への諸提案
小林克弘(首都大学東京大学院都市環境科学研究科建築学域 教授)他
- ・時代の潮流転換後の価値観を反映する木造住宅密集型ニュータウン・イン・タウンの提示
加藤孝明(東京大学生産技術研究所・都市基盤安全工学国際研究センター 准教授)他

- ・社会的紐帯と地域資源を活用した減災まちづくりに関する研究
神谷大介（琉球大学工学部 助教）他
- ・住宅建設と大工労働市場の研究-東日本大震災後の岩手県沿岸地域の住宅再建の課題-
佐藤 眞（岩手大学教育学部 准教授）
[奨励]
- ・フランスの1%Logementの事業展開と日本の居住保障への示唆
川田菜穂子（大分大学教育福祉科学部 講師）
- ・空き家ストックと廃校施設の活用による南海地震に備えた沿岸都市部と農村の事前連携のデザイン
大槻知史（高知大学総合科学系地域協働教育学部 准教授）
- ・災害後の住宅再建における市民組織の形成プロセスとその役割-オークランド・パークレイ火災直後から21年後の現在-
落合知帆（京都大学大学院地球環境学学 助教）
- ・三陸沿岸地域の集落形成史における高所移転に関する研究
林 憲吾（総合地球環境学研究所 プロジェクト研究員）他

要 旨 集 (23) [2014 年 9 月~2015 年 8 月]

[一般]

- ・アメリカにおける景観保護運動の社会学的研究とその日本の都市政策への示唆
堀川三郎（法政大学社会学部 教授）
- ・石巻市に関する文化的リソースを利活用した芸術プログラムの開発実践研究
向井知子（日本大学芸術学部デザイン学科 准教授）
- ・戦後土木施設の歴史・文化的価値に関する基礎的研究
阿部貴弘（日本大学理工学部まちづくり工学科 准教授）
- ・サステナブルハウジングに向けてのセルフ・リノベーションの計画技術に関する研究
横山俊祐（大阪市立大学大学院工学研究科 教授）他
- ・多様な主体による地域課題の解決を促すプラットフォームの運営・構築手法に関する研究
卯月盛夫（早稲田大学社会科学部 教授）他
- ・20世紀都市遺産の評価と継承の概念構築に関する研究
西村幸夫（東京大学先端科学技術研究センター 教授）他
- [奨励]
- ・戦災復興事業に向けた土地整理手法と補償制度の検討過程に関する研究
藤賀雅人（目白大学社会学部社会情報学科 専任講師）
- ・シェア型居住の実態調査に基づくプライベートとコモンを両立する住空間の提案-何をシェアすべきか
本間健太郎（東京大学生産技術研究所 助教）他
- ・社会保障的機能からの新たな住宅整備政策の研究~ドイツにおける制度・研究を参照して~
川久保寛（神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部社会福祉学科 講師）他
- ・災害時における木造仮設住宅の供給体制に関する研究
江口 亨（横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 准教授）

要 旨 集 (24) [2015 年 9 月~2016 年 8 月]

[一般]

- ・都市縮退のプロセスの中での計画市街地の新たなコミュニティ形成に関する研究
玉川英則（首都大学東京大学院都市環境科学研究科 教授）他
- ・大都市人口減少地域における都市空間とソーシャルインクルージョン機能の変遷に関する研究
仁科伸子（熊本学園大学大学院社会福祉学部 准教授）他
- ・夜間停電時の津波からの迅速避難を誘導する光環境の構築
小林茂雄（東京都市大学工学部建築学科 教授）
- ・アジアにおける国境を越える地方都市間連携戦略と持続可能な都市空間の構築に関する研究
朴 倬玄（法政大学大学院経済学研究科 教授）
- ・既存住民と原発事故避難住民の共生コミュニティ形成の可能性と課題-いわき市勿来地区を事例として-
中村 仁（芝浦工業大学システム理工学部環境システム学科 教授）
- ・ボストン・ノースエンド地区との比較による日本橋地域の職住一体都市更新手法の研究
小林博人（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授）
- ・少子高齢化社会の都市地域課題に対応した『現代版コミュニティカルテ』の研究開発
小泉秀樹（東京大学工学部都市工学科 教授）他

[奨励]

- ・ドイツの縮退プログラムにおける公民連携型の住環境再整備と日本への示唆ー建設法典第 171 c 条「都市改造契約 Stadtumbauvertrag」の運用実態と課題に注目してー
太田尚孝（福山市立大学都市経営学部都市経営学科 准教授）
- ・都市再生特別地区が地域に与える持続的な効果に関する研究
長岡 篤（麗澤大学経済社会総合研究センター 客員研究員）
- ・震災復興期から戦災復興期にかけての住宅供給における住宅割賦販売会社の役割
初田香成（東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 助授）他

要 旨 集 (25) [2016 年 9 月～2017 年 8 月]

[一般]

- ・フランスに於けるスマート・スプロールの計画技術に関する基礎的研究ー持続可能な郊外開発を探索するためにー
島海基樹（首都大学東京都市環境学部建築都市コース 准教授）
- ・復興まちづくりにおける地域型住宅の供給戸数からみた自立再建住宅支援の生産システムに関する比較研究
後藤 治（工学院大学建築学部建築デザイン学科 教授）他

[奨励]

- ・都市への他出家族が過疎農山村の高齢者の生活と農地・山林管理に果たす役割の社会学的研究
丸山真央（滋賀県立大学人間文化学部 教授）他
- ・過疎地域の空き家再生のきっかけの研究 ～丸亀市民の意識を変えるまちづくり～
坂東幸輔（京都市立芸術大学美術学部デザイン科環境デザイン専攻 講師）
- ・低未利用地を抱える衰退市街地の持続的再生を目指す米国の省庁連携型の Place-based 支援の効果と課題
黒瀬武史（九州大学大学院人間環境学研究院都市・建築学部 准教授）

要 旨 集 (26) [2017 年 9 月～2018 年 8 月]

[一般]

- ・「食べられる景観（エディブル・ランドスケープ）を活用したプレイスメイキングによる予防的セーフティネットの構築」に関する研究
木下 勇（千葉大学大学院園芸学研究科 教授）他
- ・容積率ボーナス型都市開発制度の新たな展開可能性 東京都とニューヨーク市の比較研究
有田智一（筑波大学システム情報系社会工学域 教授）他
- ・長期的持続的観点からのスマートシティ評価指標の開発と我が国への適用
長山浩章（京都大学国際高等教育院 教授）
- ・固定資産評価基準の法的性格に関する基礎的研究
安部和彦（国際医療福祉大学大学院医療福祉学研究科 准教授）
- ・アメリカ人口減少都市におけるネイバーフッドを基盤としたソーシャル・イノベーションのメカニズムに関する研究
仁科伸子（熊本学園大学大学院社会福祉学部 准教授）
- ・集合住宅の多様な改修事例のデータベース構築を通じた良好なストック形成に関する研究
山田あすか（東京電機大学未来科学部建築学科 准教授）他
- ・平成 28 年熊本地震における被災マンションの被害実態と復興への課題に関する研究ー阪神・淡路大地震及び東北大地震と比較してー
中迫由美（熊本大学教育学部 准教授）他
- ・建築の著作物の研究ー著作物性・著作者・効力の範囲ー
諏訪野大（近畿大学法学部法律学科 教授）

[奨励]

- ・世代間不均衡下の都市倫理
吉良貴之（宇都宮共和大学シティライフ学部 専任講師）他
- ・旅行者の安全確保のための空き家活用による善根宿開設に始まる防災ネットワーク構築への試み
藤井容子（香川大学創造工学部 助教）
- ・土壌汚染対策法の執行過程に関する公共選択分析
川瀬晃弘（東洋大学経済学部 准教授）他

要 旨 集 (27) [2018 年 9 月～2019 年 8 月]

[一般]

- ・土地・住宅購入時における双方媒介に起因する損害の根絶ー会社法上の取締役責任の視点からー
三宅新（北海道大学大学院法学研究科 准教授）
- ・不動産価格帯毎の異質性を考慮した歴史地区登録効果とジェントリフィケーションの発現可能性に関する計量的研究
大庭哲治（京都大学大学院工学研究科 准教授）
- ・すべての公共施設を避難施設として活用するためのシャドウプラン研究
田上健一（九州大学芸術工学研究院 教授）

- ・これからの郊外のあり方とその実現方策に関する研究
高見沢実（横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授）

[奨励]

- ・旗竿敷地の周辺住環境改善のための空間的評価に関する研究—世田谷区を対象として—
沼田麻美子（東京工業大学環境・社会理工学院 助教）
- ・超小型低速車両にとって走りやすい道路要件の明確化
間邊哲也（埼玉大学大学院理工学研究科 助教）
- ・交通網再編に伴う集住地域形成プロセスの多系性をめぐる社会学的研究—東京 15-20 km 圏のブルーカラーベルト地帯を事例として—
松橋達矢（日本大学文理学部 准教授）
- ・津波被災地の生活復興に向けた地域性に関する研究
青木佳子（東京大学生産技術研究所 特任助教）

要 旨 集 (28) [2019 年 9 月～2020 年 8 月]

[一般]

- ・京都東九条の在日コリアン密集居住地の形成と住宅整備事業による都市環境の変容
田路貴浩（京都大学大学院工学研究科 准教授）
- ・復興期間の終了後における原発避難市町村の長期復興政策に関する研究
川崎興太（福島大学共生システム理工学類 准教授）
- ・立地適正化計画における地方都市郊外住宅市街地の「選別」に関する調査・研究
野澤康（工学院大学建築学部 教授）他

[奨励]

- ・都心回帰に伴う住宅ストックの変動による市街地再編の実態と効果に関する研究—大阪市西区、阿倍野区を対象として—
蕭閔偉（大阪市立大学工学部都市学科 准教授）
- ・瀬戸内海における地域構造に関する歴史的考察
樋渡彩（近畿大学工学部 講師）
- ・我が国の都市計画における歴史・文化の尊重と位置づけに関する研究—地方再生コンパクトシティモデル事業の事例分析—
藤岡麻理子（横浜市立大学グローバル都市協力研究センター 特任助教）
- ・水辺空間をめぐる観光と住民生活の共存可能な政策論の構築
野田岳仁（法政大学現代福祉学部 准教授）

要 旨 集 (29) [2020 年 9 月～2021 年 8 月]

[一般]

- ・集合住宅の H0A と自治体の「戦略的相互関係」によるまちづくりに関する日米比較研究：責任領域の交錯と共創の視点から
菊地端夫（明治大学経営学部 専任教授）
- ・原発被災地域への移住者の住生活に関する研究
窪田亜矢（東京大学工学部都市工学科 特任教授）
- ・東日本大震災で死亡した役場職員の災害検証と役場職員遺族の住生活と心の復興に関する研究
麦倉哲（岩手大学教育学部 教授）
- ・大江戸-東京/都市街区幾何形状の歴史的進化に関する実証的研究—徳川期・寛文年間から令和に至る 350 年の街区変遷から読み取る災害インパクト—
谷本潤（九州大学大学院総合理工学研究院 教授）
- ・住民投票の受容条件を探る—サーベイ実験によるアプローチ—
砂原庸介（神戸大学大学院法学研究科 教授）他

[奨励]

- ・在日イスラム系外国人の避難所としてのモスクの利用可能性の検討
小谷仁務（東京大学大学院工学系研究科総合研究機構 助教）他
- ・大規模災害時における保育施設の避難所活用から見た地域住民と保育施設の関わりに関する研究
藤井里咲（東京電機大学未来科学部 助教）
- ・地方創生のための観光振興と観光公害—宿泊税導入を用いた分析—
鈴木崇文（愛知淑徳大学ビジネス学部 講師）他

要 旨 集 (30) [2021 年 9 月～2022 年 8 月]

[一般]

- ・魅力ある郊外での暮らしに関する研究—イギリスの事例からまちづくりの担い手と住人の課題を探る—
石見豊（国士舘大学政経学部 教授）
- ・子どもが感じている「将来の子育て像」に基づいた都心居住環境の評価 —Tokyo と Seoul を対象として—
丹羽由佳理（東京都市大学環境学部 准教授）他

- ・大学街およびその生活環境の歴史的形成・変化に関する日欧比較—ベルギー・ルーヴェンと日本・早稲田を中心として
真辺将之（早稲田大学文学学術院 教授）
 - ・社会的不利地域の居住支援にかんする国際比較研究—東アジアにおける「寄せ場型地域」を中心に—
全泓奎（大阪市立大学都市研究プラザ 教授）他
 - ・「生活圏における社会資源・空間資源・私的関係資源の相互関係の類型化—防災に活用できるパターン・ランゲージの提案—」
黒石いずみ（青山学院大学総合文化政策学部 教授）他
 - ・再生可能エネルギー事業収益の創出による都市インフラの持続可能な維持管理—「日本版シュタットベルク」の研究—
諸富徹（京都大学大学院経済学研究科 教授）他
- [奨励]
- ・北海道ニセコ地域における外国人居住者の生活実態と広域まちづくり計画
野村理恵（北海道大学大学院工学研究院 准教授）
 - ・軋の浦における町並み保存型まちづくりの展開過程—住民による町並み保存の継承と制度への展開—
松井大輔（新潟大学工学部 准教授）他
 - ・超高齢社会における身体機能変化対応型住宅に関する研究—QOLや転倒恐怖感に着目して—
上田哲也（大阪府立大学大学院総合リハビリテーション学研究科 助教）
 - ・環境影響評価の理論を活用した地方自治体の環境会計のあり方に関する研究
山崎潤也（東京大学大学院工学系研究科 特任研究員）
 - ・「都市をとくす」ための空き空間の情報共有の促進に向けた「空き地図」ワークショップの可能性
坂本慧介（東京大学大学院工学系研究科 助教）他

要 旨 集 (31) [2022 年 9 月～2023 年 7 月]

[一般]

- ・持続可能な公園墓地の空間管理と墓園運営—アメリカの歴史的田園墓地に着目して—
坂井文（東京都市大学都市生活学部都市生活学科 教授）
- ・災害後の計画的被災跡地のプレイスメイキングを通じた復興に関する研究 —東日本大震災を事例にして—
近藤民代（神戸大学都市安全研究センター 教授）他
- ・実効性ある流域治水に向けた浸水ハザードエリアの土地利用規制・誘導方策に関する研究
野澤千絵（明治大学政治経済学部 教授）
- ・長崎県国境離島地域の安全保障と生活環境の改善・向上に関する総合的研究
廣瀬陽子（慶應義塾大学総合政策学部 教授）他
- ・外国人の目から見た関東大震災の被害と復興に関する研究
落合知帆（京都大学大学院地球環境学堂 准教授）
- ・戦後東京における住空間の創出とリノベーション—旧軍用地の転用過程に着目して—
塚田修一（相模女子大学学芸学部メディア情報学科 准教授）他
- ・民間事業者による郊外住宅団地の再生に関する事業の実態と課題—関西を事例として—
栗山尚子（神戸大学大学院工学研究科 准教授）他

[奨励]

- ・GPS履歴ビッグデータを用いた生活圏変容と新型コロナウイルス感染者数推移の時系列分析：ウォーカブルな都市の実現に向けて
加登遼（大阪公立大学生活科学研究科 助教）
- ・混合研究法による平時・災害復興期の「公営居住比率」の概念化とプロトタイプの構築
大津山堅介（東京大学先端科学技術研究センター 特任助教）
- ・持続的なまちづくりにおける活動主体のクリエイティブ・コンフィデンスに関する研究
酒谷粹将（関東学院大学建築・環境学部 准教授）他

要 旨 集 (32) [2023 年 8 月～2024 年 7 月]

[一般]

- ・酒蔵建築に関する立地と活用の実態—富山県、石川県、福島県、福井県を対象として—
岡崎篤行（新潟大学工学部建築学プログラム 教授）
- ・立地適正化計画の居住誘導区域への移住促進に向けたインセンティブに関わる研究
青木嵩（大阪大学工学部地球総合工学科 助教）
- ・中古住宅市場における空き家・空き地の流通促進のための公民連携体制のあり方に関する研究
有田智一（筑波大学システム情報系社会工学域 教授）
- ・人生100年時代の持家居住の可能性と限界—リスク定量化と求められる社会システム—
遠藤和義（工学院大学建築学部建築学科 教授）

- ・開発コンセプトの異なる郊外住宅地におけるビッグデータを用いた利用行動分析に基づくコミュニティ再生策に関する研究
横田隆司（大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻 教授）他
 - ・Tree as Architectureーウィズコロナ時代における樹木の下での活動の可能性ー
塚本由晴（東京工業大学環境・社会理工学院建築学系 教授）他
 - ・面的な地域遺産の保全に関する多様なアプローチとその成立要件
藤岡麻理子（國學院大學観光まちづくり学部 准教授）他
 - ・公共空間の再生に効果的な社会実験のデザイン手法に関する実践研究
西村亮彦（国士舘大学理工学部まちづくり学系 准教授）
 - ・日欧の温泉都市における飲泉文化の比較分析
野田岳仁（法政大学現代福祉学部 准教授）
 - ・岐阜駅を中心とした繊維産業形成と復興期の土地編成が産んだ職住一体型の戦後空間の形成過程に関する史的研究
石榑督和（関西学院大学建築学部 准教授）他
- [奨励]
- ・高校生における地域特性に応じたシビックプライドの醸成要因と定住意識への影響
藪谷祐介（富山大学学術研究部芸術文化学系 講師）他
 - ・東京大都市圏における妻（母親）の子ども出産時から職場復帰までの就業形態の解明
佐藤将（金沢星稜大学経済学部経済学科 講師）
 - ・開発と風致保全を統合する都市景観形成と計画思想に関する歴史的研究
谷川陸（京都大学地球環境学学 助教）
 - ・空き家・空き店舗の活用による都市コミュニティ形成ー若年自営業者の創造的労働と協同の場として
富永京子（立命館大学産業社会学部 准教授）
 - ・コーポラティブ住宅概念の日本への適応変遷と非一般化に関する研究ー実現可能なコーポラティブ住宅計画手法の検討に向けてー
白石レイ（山口大学大学院創生科学研究科 准教授）他

調査研究報告書要旨集（３３）

〔２０２４年７月～２０２５年６月刊行分〕

２０２５年（令和７年）７月刊

（非売品）

発行人 渡邊光一郎

編集・発行 一般財団法人 第一生命財団

☎０３-３２３９-２３１２

〒１０２-００９３ 東京都千代田区平河町一丁目２番１０号

平河町第一生命ビル２階
